

代表幹事ミッション

欧州(パリ、ロンドン)

経済同友会が目指す「Japan 2.0 最適化社会」に向けた示唆を得ることを目的とした、代表幹事ミッションの派遣。昨年のイスラエル、中国、米国に続き、本年は英国のEU離脱(ブレグジット)で揺れる欧州を訪問した。ブレグジット後の欧州情勢、イノベーション、持続可能性をテーマに、英仏両国で得た知見を報告する。



INDEX

03

Introduction 大変革のうねりの中、欧州で今、何が起きているのか

04

小林喜光代表幹事 ミッション総括

05

Theme 1 ブレグジット後の欧州情勢と日欧関係の展望

07

Theme 2 欧州発の新産業革命、イノベーションの動向

09

Theme 3 欧州の気候変動を中心とした「持続可能性」追求の動向

11

ミッション日程 主な面談先・訪問先

■ Introduction

大変革のうねりの中、 欧州で今、何が起きているのか

マクロン政権が誕生したフランス。ブレグジットが世界に衝撃を与えた英国。
両国の首都(パリ、ロンドン)を訪問し、変容する経済・社会の実態を把握し、
目指すべき持続可能な社会のあり方を探った。



バーバラ・ジャッジ
英国経営者協会 会長

変容する欧州情勢の把握と 持続可能性の考察

経済同友会は、昨年4～5月のイスラエル(エルサレム、テルアビブ)、7～8月の中国(北京)、9月の米国(ワシントンD.C.)に続き、代表幹事ミッションを欧州に派遣した。10月1日～7日の日程で、小林喜光代表幹事が団長を、朝田照男副代表幹事(国際関係委員会担当)が副団長を務め、団員9名を含む総勢23名がフランス(パリ)と英国(ロンドン)を訪問した。

今回の欧州ミッションの目的は、グローバル化、デジタル化、ソーシャル化という大変革のうねりの中で、欧州で今まさに起こりつつある経済・社会の変容について実態を把握することと、目指すべき持続可能な社会のあり方を考察することである。具体的には、三つの問題意識に基づき、企業経営者や、経済団体、政府、シンクタンクなどの関係者と面談した。

第一の問題意識は、統合の拡大と深化を続ける欧州が、英国のブレグジットを受けて今後どのように変容していくのか、英仏両国の政治・経済情勢、ブレグジットが産業界に及ぼすインパクト、日欧経済関係の展望、日EU経済連携協定(EPA)への期待などをテーマに探ることだ。

第二に、世界で新産業革命が進展する中、欧州の動向、とりわけデジタル化など先進技術の進展による産業・社会構造の変容、イノベーションに関する政府や企業の戦略と具体的取り組みについて先進事例を調査することだ。

そして第三に、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成が国際社会の目標となる中で、気候変動問題を中心に、地球の持続可能性の追求に積極的な欧州が推進する政策の動向や企業の先進事例を調査するとともに、「持続可能な社会」や、本会が掲げる「最適化社会」という将来ビジョンの方向性について意見交換を行うことである。

団員名簿

※敬称略。役職は派遣当時

■団長(代表幹事)

小林 喜光(三菱ケミカルホールディングス 取締役会長)

■副団長(国際関係委員会担当 副代表幹事)

朝田 照男(丸紅 取締役会長)

■団員

<副代表幹事> 志賀 俊之(日産自動車 取締役)

大八木 成男(帝人 取締役会長)

佐藤 義雄(住友生命保険 取締役会長代表執行役)

宮田 孝一(三井住友銀行 取締役会長)

横尾 敬介(経済同友会 副代表幹事・専務理事)

<委員長>

大西 賢(日本航空 取締役会長)

片野坂 真哉(ANAホールディングス 取締役社長)

新宅 祐太郎(テルモ 顧問)

松崎 正年(コニカミノルタ 取締役会議長)



パリ、エッフェル塔の前にて



■小林喜光代表幹事 ミッション総括

ブレグジットの「不確実性」と イノベーション・エコシステム、エネルギー政策の「確実性」

昨年のイスラエル（エルサレム、テルアビブ）、中国（北京）、米国（ワシントンD.C.）に次いで、本年は欧州のフランス（パリ）と英国（ロンドン）を訪問してきた。

欧州は昨年の英国のEU離脱（ブレグジット）選で揺れ動いたが、本年に入ってエマニュエル・マクロン仏大統領の誕生、アンゲラ・メルケル独首相の四選の後、一部で右翼の台頭があったとはいえ、分散の動きに歯止めがかかったかにみえた。しかし、現在噴出しているスペイン・カタルーニャの独立問題が示す通り、「統合と分散のせめぎ合い」は当面続くとみるべきだろう。

今回の訪問の主要テーマの一つである「ブレグジット交渉」に関しては、英国経済界の反応は意外にも楽観的かつ強気であった。しかし実情を探れば探るほど、交渉が不確実性（uncertainty）に支配され、「一寸先は闇」であると伝わってきたし、本当はブレグジットを選択すべきではなかったと本音を漏らす経営者も少なくなかった。他方、フランスは、マクロン政権下で同国を「スタートアップ・ネーション」として発展させる好機と捉えている経営者が多数を占めた。

その象徴的な事例が、世界最大のインキュベーション施設として3カ月前にオープンした「Station F」である。フランスの著名な起業家グザヴィエ・ニール氏が私財330億円を投げ打ち、パリ郊外の巨大な駅舎を改築して立ち上げた。フェイスブックなどシリコンバレーからのグローバル企業も入っており、入居時の面接は全て英語で行われるらしい。かつてフランス人は、「英語を話せてもあえてフランス語を話す」とその閉鎖性・保守性が揶揄されていたものだが、現在は若者を中心に起業志向も高まっており、グロー

バルなマインドセットに変容しつつあることを肌で感じた。マクロン仏大統領は就任以来、労働市場改革などの変革を強力に実行しており、少なくともわれわれが面会した経済関係者は、同大統領を高く評価していた。

英国からも、先行しているのは自分たちだという気迫が伝わってきた。IT系の経済団体「techUK」によれば、シティを中心とした国際金融センター、ケンブリッジ大学やオックスフォード大学などのアカデミア、そしてそれらを支えるグローバル人材がある限り、英国の優位は揺るがないとこのことで、これにもなるほどと思わせる説得力があった。

地球の持続可能性に関しては、フランスは原子力の割合が75%と世界的にみても群を抜いて高い国だが、2025年までに17基を閉鎖し、再生可能エネルギー比率を拡大することで、エネルギー・ミックスのリバランスに取り組もうとしている。他方英国は、原子力と太陽光や風力などの再生可能エネルギーとを共に推進することで、CO₂削減、低廉なコスト、安定供給を同時に実現している。両国に共通していたのは「2040年までにガソリン・ディーゼル車の国内販売禁止」など、政府が揺るぎない長期目標を策定し、「予測可能性」を向上させることで、官民が長期視点でエネルギーシフトに取り組んでいるということである。

ブレグジットが不確実性という言葉で表現されるとすれば、イノベーション・エコシステムやエネルギー政策については、英仏両国とも競争力を高めるために確実な手を打っているように感じられた。政治が比較的安定している日本だが、産業競争力については官民ともに危機感を持って対応していかないとますますその差を広げられてしまうだろう。

ブレグジット後の欧州情勢と 日欧関係の展望

英国のブレグジットは、今後の欧州情勢にどんな影響をもたらすのか。
そうした中で、日欧関係はどのような方向へと向かっていくのか。
フランスと英国の各界の有識者・実務家との対話から、その行方を探った。



ディディエ・クリング
パリ・イルドフランス地方
商工会議所 会頭

先行き不透明なブレグジット “A week is a long time in politics”

今回は、英国の保守党大会が開催されているタイミングでの代表幹事ミッションとなった。臨場感のある中で意見交換を重ねることで、あらためてブレグジットの先行きの不透明さを実感することとなった。

保守党大会の最終日には、テリーザ・メイ首相（保守党党首）の演説の際、会場にいたコメディアンが「P45」（解雇通知書）を首相に突き付ける事件が起きた。EU 強硬離脱派が首相に反旗を翻していると報じられ、この事件で首相のリーダーシップに疑問符が付いたとの見方もあったが、演説のシーンを映像で見ると、「英国の夢の再生（Renewing the British Dream）」を訴えた首相を保守党員は支持し、党の結束を演出しているようであった。

ただし、英国では移民への不満に加え、失業、住宅価格高騰による住宅難、教育といった、若者の直面する課題が深刻化している。このような社会の「不満」や「分断」の広がりや難航する EU 離脱交渉の今後の行方がメイ政権の支持率に

どう影響していくのか、今後の推移を注視する必要がある。

ブレグジット交渉については、検討すべき課題が山積しており、2019年3月の離脱期限までの残り時間が足りない点を懸念する声が強かった。英国やEUの将来が不透明なことについて、英国の専門家が“A week is a long time in politics”というハロルド・ウィルソン英元首相の言葉を引用して語ったことが印象に残った。これに対して、経済同友会側からも「一寸先は闇（An inch ahead is darkness）」との言葉が飛び出し、両者の見方は一致した。

ブレグジットに対する英国経営者の 「強気」と「後悔」

ブレグジット後の英国経済や日英経済関係について、英国の経営者たちからは、「EUから離れ、世界に開かれた通商国家として自由に活動できるチャンス」「英国は規制緩和が進み、世界に開かれ、政治・経済・文化面で成熟した国であり、ブレグジット後もビジネスチャンスは増える」「この困難を乗り越えれば、国際金融センターであり続けられる」「ブレグジットで英国の貿易が激減するわけではない」「各国



①～②パリ・イルドフランス地方商工会議所でディディエ・クリング会頭らとの面談が行われた ③王立国際問題研究所（チャタムハウス）との面談の様子 ④チャタムハウスのイアン・ベッグ アソシエイト・フェロー ⑤英国経営者協会（IoD）で行われた面談の様子



との連携強化を積極的に図る。日本とも日EU・EPAをベースにすれば、日英FTA(自由貿易協定)は容易に結べる」といった楽観的で強気な発言が相次いだ。

一方、本会からは、「シングルパスポート(いずれかのEU加盟国で金融機関が免許を取得すれば、他の加盟国でも業務が認められる制度)が適用されなくなれば、金融機関の流出が進む」「英国の工場は世界で最も生産性の高い工場の一つであり、競争力が低下することを懸念する」「今すぐに大きな影響はないように思われるかもしれないが、中長期的には外資系企業の撤退が増え、次第に英国経済に悪影響を及ぼすのではないか」といった懸念や心配の声が投げ掛けられた。

こうしたやりとりの中で、英国側には「ブレグジットは不合理な決定だった」など、本音では後悔している様子も見られた。また、「離脱が決まった以上は、確実性(certainty)と安定(stability)を求めて進んでいくしかない」「クリフ・エッジ(EUとの合意なき離脱)は避けない」など、英国が置かれた状況の中で最善の道を模索するしかないという現実的な意見もあった。

ビジネス重視の改革により 産業界から支持されるマクロン大統領

ブレグジットを契機に、欧州で「自国優先主義」「保護主

義」など分断・分散の動きが広がることが懸念されていた。その動きに一定の歯止めをかけたのが、フランスにおける親EU派、マクロン大統領の誕生であった。

そのマクロン大統領について日本では早くも「支持率が急落している」と報じられていたが、現地でフランスの経営者らの話を聞く限り、産業界からの期待・支持は想像以上に高いと感じられた。

その理由は、マクロン大統領がビジネス重視(pro-business)の政策を掲げ、改革を断行していることにある。

例えば、①33%から25%への法人税率引き下げ、②金融資産を課税対象外とする、投資促進のための富裕税見直し、③労使交渉を産別ではなく個別企業単位で可能にすることや、解雇の賠償金上限設定などを通じた市場の柔軟化を図る労働市場改革、④行政手続きの簡素化、⑤歳出削減の一方で、今後5年間で570億ユーロ(約7兆5,000億円)の新規公共投資(グリーン経済への移行、政府部門のデジタル化、教育・訓練、イノベーションを対象)などが挙げられる。

特に、硬直性の高い労働市場についてマクロン大統領は、本年8月末に労働市場改革のための労働法改正行政命令(オルドナンス)案を公表、9月には同行政命令を閣議決定(22日)、施行(23日)し、就任直後からスピード感を持って改革を断行した。こうした姿勢を産業界は好意的に受け止めている。

駐仏特命全権大使 懇談

安定しているがリスクも抱えるマクロン政権

パリでは、10月2日に木寺昌人駐仏特命全権大使を表敬訪問し、懇談した。欧州ミッションにおける本会の課題意識を報告し、今後の期待や展望など、多岐にわたる意見交換を行った。

大使からは、マクロン政権は依然として多くの支持を得ているが、今後の政権運営にはリスクも抱えていることが示された。また、ブレグジットに対するフランス国民の見方なども紹介された。今後の日仏関係を考えるにあたって示唆に富んだ懇談となった。



木寺駐仏特命全権大使(前列左から2番目)と大使公邸にて

駐英特命全権大使 懇談

ブレグジットの現状と英国国民や経済の特質

10月4日には鶴岡公二駐英特命全権大使を表敬訪問し、懇談した。パリ、フランス訪問で得た知見をもとに、ブレグジットを中心に、幅広く意見交換を行った。

大使からは、メイ首相の権力基盤、英国政界の動き、ブレグジット交渉の行方とその背景にある英国国民や経済の特質などについて、日英を比較しながらの考察が示された。今後のブレグジット交渉の行方や日英の経済関係を考える上で、意義深い懇談となった。



鶴岡駐英特命全権大使(前列中央)と大使公邸にて

■ Theme 2

欧州発の新産業革命、イノベーションの動向

新産業革命が世界的に進展する中、フランスでも英国でもイノベーションが重視されている。両国の政府はどのような戦略を持ち、取り組みを進めているのか。最新施設の視察や関係者との対話から、その現状に迫った。



マーワン・エルフィテッス
Station F スタートアップ・
リレーションズ・ディレクター

世界最大のインキュベーション施設 Station Fに圧倒される

フランスで最初に訪問したのが、本年6月にオープンしたばかりの世界最大のインキュベーション施設Station Fであった。

この施設は、起業家グザヴィエ・ニール氏が2億5,000万ユーロ（約330億円）の私財を投じて、セヌ川河畔にある歴史的な駅舎をリノベーションして造ったものである。全長310m、総面積約3万4,000㎡の巨大な空間に足を踏み入れると、内部は三つのゾーンに分かれていた。

Shareゾーンには、3Dプリンターなどの機器が使える共有ラボ、行政の相談・手続き窓口、会議室、ホールなどが並ぶ。Createゾーンはスタートアップ企業が活動する空間で、3,000人が就業可能なデスク、マイクロソフトやフェイスブックなどのオフィスがあり、協業や連携が可能だ。そして、Chillゾーンには合計1,000席にもなる複数のレストラン、バー、カフェが開業予定だ。この他に、来年には最大600人が入居可能な住居棟も完成する。こうした一つの空間に、

イノベーションのためのエコシステムが構築されているのだ。

6月の開所式にはマクロン大統領も出席し、「起業家精神を促進し、ビジネスに不寛容なフランスのイメージを刷新する」と宣言した。大統領は「フランスをスタートアップ国家にする」と語っており、Station Fは民間施設ながら、今のフランスを象徴するものといえる。

近年急速に変化した フランスの若者の「マインドセット」

フランスの若者のマインドはこの数年で急激に変わり、起業家精神が非常に高まっているという。

Station Fには、大企業を数年で退職し、起業した者も多い。また、フランスの一般労働者の法定労働時間は35時間であるが、Station Fに入居している起業家（経営者）やエンジニアはよく働き、この施設は24時間オープンしている。さらに、フランス人は英語を理解していても話さない印象があったが、最近の若者はグローバル・ビジネスの共通言語として英語を使いこなしているという。

若者のマインドセット変革の背景には、官民それぞれの



① Station Fの内観 ②視察を終え、Station Fの前にて ③英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省 (BEIS) にて、アレックス・チズム次官(写真左手前)らと面談

努力があった。フランス政府は2013年に「French Tech Initiative」を立ち上げ、スタートアップ支援に注力し始めた。「French Tech」という言葉は、フランスにおけるスタートアップのためのエコシステムを総称するブランド名となっている。また、Station Fのような民間施設だけでなく、2016年にはパリ市が主体となって、デジタルコンテンツやクリエイティブ産業を対象にしたインキュベーション施設を開設するなど、国を挙げて環境を整備している。

民間の努力としては、すでに成功を収めた起業家の第一世代が次世代の起業家育成のために資金を提供する動きが大きい。Station F建設にニール氏が私財を投じたのも、リターンを得るためではなく、社会貢献であるという。

今回の訪問を通じて、あらためて「マインドセット」変革の重要性を認識し、経営者自身も「心の岩盤の打破」が必要だとの思いを強くした。

イノベーション・ハブとしての 自負を持つ英国

フランスの最近の動きを英国の面談相手に話すと、「英国こそがスタートアップ、イノベーションのハブとしての適地である」「フランスが英国にキャッチアップしようとしている」「大企業とスタートアップ企業との協業に何の障壁もないことが、英国とフランスとの違いだ」といった反応が

あり、イノベーション・ハブとしての英国の強い自負を感じた。

英国がスタートアップを育成するエコシステムとして優れている点として挙げられたのが、シティ（国際金融センター）からの資金供給、グローバルに通用する高度人材の集積、オックスフォード、ケンブリッジなど世界的にレベルの高い大学の存在などであった。

各国がイノベーションを巡って競争を繰り広げている中で、英国政府も先進技術によるイノベーションに向けたエコシステムの構築に注力している。例えば、産業戦略チャレンジ・ファンド(Industrial Strategy Challenge Fund)を創設し、総額10億ポンド(約1,500億円)を産学連携による研究開発に投資している。また、NHS(国民健康サービス)の有する医療ビッグデータを産官学の研究開発に提供していることなども、注目すべき事例だ。

民間の例では、面談したパークレイズがフィンテック(Fintech)に関連するスタートアップの育成に注力しており、起業家育成プログラムの「Barclays Accelerators」を、ロンドン、ニューヨーク、ケープタウン、テルアビブの四都市で実施している。フィンテックに関連したインキュベーション施設である「Rise」も、ロンドン、マンチェスター、ビリニュス、ニューヨーク、テルアビブ、ムンバイに開設されている。



④パークレイズ本社(写真中央) ⑤パークレイズのジョン・マクファーレン会長(写真中央)と ⑥パークレイズでの面談の様子、パークレイズ・インターナショナルの上級顧問を務めるデビッド・ライト元駐日英国大使も同席(写真左) ⑦techUKにて、プレゼンを行うジュリアン・デビッドCEO ⑧techUKでの面談の様子

欧州の気候変動を中心とした「持続可能性」追求の動向

環境・気候変動など地球の持続可能性の追求について、欧州は積極的な姿勢で知られる。欧州が推進する政策を把握することを通して、日本が「持続可能な社会」や「最適化社会」を目指すには何が必要なのかを追求した。



チュドール・アレクシス
フランス連帯・エコロジー転換省
外交担当大臣補佐官

政府の揺るぎない長期目標策定で 企業の研究開発や新規投資を促進

2015年12月、フランスが議長国となった第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で、「パリ協定」が採択された。その後、米国のドナルド・トランプ大統領が「米国にとって不公平な協定だ」として本年6月にパリ協定からの離脱を表明し、国際社会の結束が危ぶまれているが、それでも欧州諸国はパリ協定で掲げた目標の達成に向けて、取り組みを加速させている。

フランスでは、ニコラ・ユロ フランス連帯・エコロジー転換大臣が本年5月に新たな「気候計画（Climate Plan）」を発表し、以下の目標を新たに設定した。①2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを達成（森林などによる吸収を差し引いた排出量をゼロに）、②2040年までにガソリン・ディーゼル車の国内販売を禁止、③2040年までに石油、ガス、石炭の国内生産を禁止するというものである。

英国ではすでに2008年に「気候変動法」を施行しており、「2050年までに温室効果ガス排出の80%削減」という目標を

定めるなど、具体的な削減計画を立てている。これによって、英国はG20諸国の中でもトップレベルの温室効果ガス排出の削減を達成している。さらに、本年7月にはフランス同様、「2040年までにガソリン・ディーゼル車の国内販売を禁止」する方針を発表した。

このようにして両国の政府が目標をいち早く示す目的の一つは、「予測可能性」の向上であった。政府が揺るぎない長期目標を策定することで、企業は長期的な見通しを立てることが可能になり、その方向性に基づいて、研究開発、投資、M&Aが促進される。一方、国民もライフスタイルの転換に向けて、十分に準備する時間が生まれるのである。日本のように、長期的な目標が定まっていなかったり、目標がたびたび変わったりするようでは、企業も国民も先を見通した行動が取りにくい。

企業も将来ビジョンを策定し 気候変動を事業戦略に組み込む

フランスの国際石油メジャーであるTotalは、従業員をも議論に巻き込んで、2015年に同社の20年後（2035年）の



①フランス連帯・エコロジー転換省での面談の様子

将来ビジョンを策定した。その結果、「産業革命後の気温上昇を2℃以内に抑える」という国際目標と整合性のある形で会社の形を変え、「責任あるエネルギー・メジャー (Responsible Energy Major)」を目指すという結論に行き着いた。

同社は同年に、主要事業の一つであった石炭事業からの撤退を表明した。海外子会社などの売却を進め、翌2016年には完全撤退している。その一方で、今後の事業戦略として「石炭から天然ガスへのシフト」「再生可能エネルギー(太陽光など)の開発」「エネルギーの効率化(省エネなど)」を重視し、2016年にガス・再生可能エネルギー・電力 (GRP: Gas, Renewables & Power) 部門を新たに設置し、将来の事業の柱に育てようとしている。

カーボン・プライシング(炭素税など排出する炭素への価格付け)についての同社の立場を聞いたところ、「石炭から天然ガスへのエネルギーのシフトを進める上で、カーボン・プライシングは有効な手段であり、賛成している」とのことであった。ちなみに同社は、社内のカーボン・プライシングを1トンあたり30~40ドルに設定し、石炭から天然ガスへのシフト、排出削減技術の研究開発投資を進めている。

バランスの取れたエネルギー・ミックスで持続可能性を追求

原子力大国であるフランスにおいては、すでに報道など

で「2025年までに原発17基を廃止する」と伝えられていたため、フランス連帯・エコロジー転換省との面談ではその話題にも話が及んだ。フランスの原子力利用については、シャルル・ド・ゴール大統領時代に、核兵器の開発と、化石燃料依存度を減らすために原子力エネルギーを利用することが推進されてきたという経緯がある。そのため、現在のフランスにおいては、安全保障の観点からも、原子力技術は必要なものとなっている。他方、「原発17基廃止」はユーロフランス連帯・エコロジー転換大臣がその可能性について言及したものであり、偏ったエネルギー・ミックス(原発依存度75%以上)をよりバランスの取れたものにし、持続可能性を追求することを目的としているという。その意味では、「反原発」の流れというよりも、経済同友会が主張してきた「縮原発」に近い考え方といえる。

英国に関して言えば、海上風力など再生可能エネルギーを積極的に推進している。しかし、天候に左右される風力や太陽光への過度な依存は難しく、低コストで、かつ気候変動問題に対応するベースロード電源として、原発を当面必要としているという認識であった。

ただし、原発については、高レベル放射線廃棄物の最終処分場問題など、解決すべき問題もある。この点に関しては、技術的問題や住民の合意形成などが国際的に各国共通の課題となっていることを再認識した。



②Totalにて ③同社のラディスラス・バスキヴェッジ上級副社長(写真右)とヘレ・クリストファーセン上級副社長(写真右から2番目) ④英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省 (BEIS) での面談の様子

ミッション日程 主な面談先・訪問先

(2017年10月1日～7日)

2日(月)

フランス・パリ

■Station F

マーワン・エルフィテッス Station F スタートアップ・リレーションズ・ディレクター
カロリーヌ・レブッシュェ 仏貿易投資庁(ビジネスフランス) 投資部門COO
利根川 聖佳 仏貿易投資庁(ビジネスフランス) ジャパンデスク・マネジャー

■フランス連帯・エコロジー転換省

チュドール・アレクシス フランス連帯・エコロジー転換省 外交担当大臣補佐官
グザヴィエ・メルラン 経済・財務省 企業総局 国際・欧州・地域部長

■駐仏日本国大使館

木寺 昌人 特命全権大使

3日(火)

■Total

ラディスラス・パスキヴェッジ 上級副社長(戦略・気候変動担当)
ヘレ・クリストファーセン 上級副社長(戦略・総務担当/ガス・再生可能エネルギー・電力部門担当)

■パリ・イルドフランス地方商工会議所

ディディエ・クリング 会頭/日仏経済交流委員会 会長
ピエール・クシュリ 日仏経済交流委員会 会長代行
ジャン＝クロード・カルペレス 副会頭(国際担当)
ネリー・ロディ パリ支部 副会頭
シャルル・ズナッティ 日仏経済交流委員会 副会長
片川 喜代治 日仏経済交流委員会 副会長
富永 典子 日仏経済交流委員会 ディレクター
ルイ・シュバイツァー 日仏経済交流委員会 特別顧問(ルノー 元会長)

他、同会議所会員など15名

4日(水)

英国・ロンドン

■王立国際問題研究所(チャタムハウス)

イアン・ベッグ アソシエイト・フェロー(ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス 欧州研究所 教授)

■駐英日本国大使館

鶴岡 公二 特命全権大使



5日(木)

■英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省(BEIS)

アレックス・チズム 次官
ギャビン・ランバート 先進製造局長
シャロン・ウィル 国際科学・イノベーション局長
ロス・ウォール 産業戦略局次長
タムシン・ベリー ライフサイエンス室次長
ルイス・バーソン ビジネス成長局 未来産業課長
グレース・キャレイ 国際エネルギー・気候変動局 国際課長

■パークレイズ

ジョン・マクファーレン パークレイズ 会長
デビッド・ライト パークレイズ・インターナショナル 上級顧問(元・駐日英国大使)
リチャード・フェルプス パークレイズ投資銀行 マネージングディレクター(シニア・リレーションシップ・マネジメント担当)

■techUK

ジュリアン・デイビッド techUK CEO
サイモン・スピアー techUK 国際貿易部長
マシュー・エヴァンス ブロードバンド・ステークホルダー・グループCEO/smarterUK エグゼクティブ・ディレクター
ジェイ・チナドライ インフォメティクス社 シニアボードアドバイザー
阿部 友一 インフォメティクス社 マネージングディレクター

6日(金)

■英国経営者協会(IoD)

バーバラ・ジャッジ 英国経営者協会 会長
トマス・スーン・アンダーセン ロイドレジスターグループ 会長
アルベルト・ヴェルメ シティグループ 欧州・中東・アフリカ地域CEO
クリス・ウォルトン 英国経営者協会 理事
ラリー・ストーン BTグループ 公共・政府部門プレジデント
アンドレア・ディレイ パークレイズ プロフェッショナル・サービス部長
デイビッド・トレンチャード デイビッド・トレンチャード・コンサルティング CEO
ナイジェル・ヒギンズ ロスチャイルド 共同CEO
ノーマン・ブラックウェル ロイズ・バンキング・グループ 会長
ブライアン・ベンダー ロンドン金属取引所 会長
ブライアン・ホール ウェスト・ミッドランズ経営者協会 会長
ピーター・マザー BPヨーロッパ 副社長兼英国代表
ローランド・ラッド フィンズベリー 会長